

# 四半期報告書

(第113期第2四半期)

DOWAホールディングス株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	7
1 【株式等の状況】 .....	7
2 【役員の状況】 .....	10
第4 【経理の状況】 .....	11
1 【四半期連結財務諸表】 .....	12
2 【その他】 .....	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	26

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第113期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 DOWAホールディングス株式会社

【英訳名】 DOWA HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 田 政 雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03-6847-1150

【事務連絡者氏名】 経理・財務部門副部長 金 谷 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03-6847-1150

【事務連絡者氏名】 経理・財務部門副部長 金 谷 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第2四半期連結 累計期間	第113期 第2四半期連結 累計期間	第112期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	223,640	208,272	464,219
経常利益 (百万円)	18,492	20,607	42,037
親会社株主に帰属する四 半期(当期)純利益 (百万円)	12,199	12,061	26,543
四半期包括利益又は包括 利益 (百万円)	14,126	11,547	34,913
純資産額 (百万円)	175,199	201,963	195,649
総資産額 (百万円)	376,931	387,583	379,193
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	41.22	40.76	89.69
潜在株式調整後1株当た り四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.16	49.84	49.35
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,004	△13	38,345
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,078	△11,670	△20,321
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,276	12,096	△16,905
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,422	8,342	8,044

回次	第112期 第2四半期 連結会計期間	第113期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.46	19.79

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ）は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としています。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社をいう。以下同じ）が判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業業績の改善など緩やかな回復基調にありました。世界経済は米国をはじめ全体としては緩やかな成長が継続しましたが、中国では景気減速が進み、先行きには不透明感も出てきています。

当社グループの事業環境については、自動車関連製品は一部で国内自動車生産が減少した影響を受けたものの概ね堅調に推移しました。また、多機能携帯端末や新エネルギー向けの需要は堅調に推移しました。相場環境については、金属価格は、需要の減退懸念やドル高を背景に総じて下落傾向が続きました。為替相場は、概ね1ドル120円台で推移しました。

当社グループは、このような状況の中、平成27年度から始まった新たな中期計画の基本方針に沿って、海外事業のさらなる拡大、成長市場・周辺分野への展開による事業拡大、事業競争力の継続的強化に向けた施策を実行してきました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比7%減の208,272百万円、営業利益は同20%増の20,251百万円、経常利益は同11%増の20,607百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は探鉱投資に関連する有価証券評価損を計上した結果、同1%減の12,061百万円となりました。

主要セグメントの状況は次のとおりです。

#### 環境・リサイクル部門

廃棄物処理は、国内の産業廃棄物発生量が横這いの中、集荷ネットワークの強化を進め堅調に受注を拡大しました。土壌浄化は、新たな浄化法を開発するなど、受注の拡大を図りました。リサイクルは、電子部品スクラップの国内外での集荷拡大に努めたものの、国内の廃家電の減少や貴金属価格下落による影響を受けました。海外事業では、インドネシアやタイなど東南アジアにおける廃棄物処理事業の拡大に努めました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期並みの49,706百万円、営業利益は同4%増の3,253百万円となりました。

#### 製錬部門

金属価格は、銅や亜鉛などのベースメタル及び金や銀などの貴金属ともに、需要の減退懸念やドル高を背景にした下落傾向が続きました。一方、為替相場は、前年同期より円安水準の概ね1ドル120円台で推移しました。このような状況の中、各製錬所の稼働は引き続き順調に推移し、アンチモンなどの副産金属や自動車排ガス浄化触媒から回収されるプラチナなどの白金族類を含め、生産量を確保しました。コスト面では、電力原単位や物品費の削減に努めるとともに、原油価格下落による電力価格引き下げの影響も受けました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期並みの110,404百万円、営業利益は同85%増の8,612百万円となりました。

#### 電子材料部門

半導体材料製品は、パソコン向けの需要が低調な一方、多機能携帯端末向けの堅調な需要を取り込み、引き続き販売を伸ばしました。導電材料製品は新エネルギー向け銀粉の拡販に努め、機能材料製品はデータテープ向け次世代記録材料の拡販を進めました。また、市場ニーズに応える新規製品開発に引き続き取り組みました。

これらの結果、売上高は、銀粉において原料代を含まない受託加工の取引へ一部変更された影響により、前年同期比39%減の25,104百万円となりましたが、売上原価に含まれる原料代も同様に減少し、営業利益は同5%増の4,732百万円となりました。

#### 金属加工部門

端子やコネクタに使われる伸銅品は、自動車向けや多機能携帯端末関連向け用途を中心に拡販を図りましたが、国内やアジアでの自動車生産の調整などの影響を受けました。一方、めっき品は、自動車向け貴金属めっきなどの拡販を図り、堅調に推移しました。回路基板は、海外を中心に産業機械や鉄道向けの販売に注力しましたが、中国の設備投資が減退した影響を受けました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比5%減の40,338百万円、営業利益は同10%減の2,641百万円となりました。

#### 熱処理部門

熱処理加工は、海外の自動車市場の成長に合わせて海外拠点の設備増強を進め、インドやインドネシア、米国において受注拡大を図りました。工業炉は、国内の製造拠点集約による生産性向上を進めるとともに、海外向けの設備拡販やメンテナンス受注の拡大に努めましたが、国内やアジアでの自動車生産の調整などの影響により受注量が減少しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比7%減の12,474百万円、営業利益は同48%減の611百万円となりました。

#### その他部門

その他部門の売上高は5,252百万円、営業利益は196百万円となりました。

(注)当該項目に記載の売上高には消費税等を含めていません。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して8,389百万円増加し387,583百万円となりました。流動資産で6,990百万円の増加、固定資産で1,398百万円の増加となります。

流動資産の増加は、原材料及び貯蔵品が7,115百万円増加したことなどによるものです。固定資産の増加は、有形固定資産が2,673百万円増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して2,075百万円増加しました。これは、未払法人税等が5,603百万円、未払消費税等が3,986百万円、支払手形及び買掛金が3,109百万円減少した一方で、有利子負債が17,855百万円増加したことなどによるものです。

純資産については、当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益が12,061百万円となり、配当金の支払いなどを行った結果、株主資本が6,715百万円増加しました。また、その他の包括利益累計額が投資有価証券の時価評価や為替換算調整勘定の減少などにより683百万円減少しましたが、純資産合計では前連結会計年度末に比較し6,313百万円増加しました。この結果、自己資本比率は49.8%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より298百万円増加し8,342百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は13百万円の支出（前年同期比5,017百万円支出増）となりました。税金等調整前四半期純利益が18,457百万円となった一方で、棚卸資産の増加や法人税等の支払いがあったことによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は11,670百万円の支出（前年同期比3,591百万円支出増）となりました。主に有形固定資産の取得による支出8,992百万円によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は12,096百万円の収入（前年同期比7,820百万円収入増）となりました。主に有利子負債の借入17,569百万円と配当金の支払い5,548百万円によるものです。

なお、有利子負債の増減について、四半期連結貸借対照表と四半期連結キャッシュ・フロー計算書との差異は、為替換算差額の影響によるものです。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

当社は、株式会社の支配に関する基本方針を定めていませんが、基本的な考え方として、次のとおり「情報と時間ルール」を定めています。

#### 情報と時間ルール

当社取締役会は、議決権割合が20%以上となる当社株式の買付行為（以下、大規模買付といいます）を受け入れるかどうかは、最終的には、株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると認識しております。その判断にあたっては、当社の事業規模や事業領域に照らして、大規模買付を行おうとする者（以下、大規模買付者といいます）と当社取締役会の双方からの「適切な情報提供」と「十分な検討期間の確保」が必要であると考えます。

このような基本的な考え方に基づき、当社取締役会は、大規模買付を認識したときは、大規模買付者に対し、次の情報（以下、大規模買付情報といいます）を他の株主及び取締役会に提供することを求めます。

- ① 大規模買付の目的及び内容
- ② 買付価格の算定根拠及び買付資金の裏付け
- ③ 大規模買付完了後に意図する当社経営方針及び事業計画
- ④ その他株主価値に影響する重要な事項に関する情報

当社取締役会は、大規模買付情報を検討したうえで、当該大規模買付に対する評価意見を公表します。その際には、取締役会から独立した第三者により構成される委員会の意見を求めます。

また、当社取締役会は、当社株式の取引や異動状況を常に注視し、大規模買付がなされた場合に迅速かつ適切な対応をとり得る社内体制を整備いたします。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は2,279百万円です。

なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書」の当第2四半期連結累計期間における「開発研究費」は2,676百万円ですが、これには研究開発費のほか、新鉱床探鉱費等396百万円が含まれています。

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更は、次のとおりです。

環境・リサイクル部門

土壌・地下水汚染の浄化において、当社が開発した自然由来重金属含有土壌の浄化技術であるDME（乾式磁力選別処理）工法の信頼性評価を進めています。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、コアビジネスである環境・リサイクル部門、製錬部門、電子材料部門、金属加工部門、熱処理部門を中心に事業を行っており、このうち製錬部門などは、非鉄金属地金相場及び為替相場の変動の影響を受けやすいため、状況に応じて非鉄金属先渡取引及び為替予約取引などによりリスク軽減に努めています。

当社グループでは、今後も収益性の向上及び財務体質の改善に努めていきますが、非鉄金属地金相場及び為替相場の急激な変動、景気動向などの外的要因により業績に影響を受ける可能性があります。

事業環境は先行きが不透明な状況が続いていますが、当社グループは厳しい経済環境の中においても利益を確保できるよう企業体質の強化を進めていきます。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	309,946,031	309,946,031	東京・名古屋・札幌・福岡各証券取引所 (東京・名古屋は市場第一部)	単元株式数は1,000株です。
計	309,946,031	309,946,031	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	309,946	—	36,437	—	9,110

## (6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	港区浜松町二丁目11番3号	27,325	8.82
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	中央区晴海一丁目8番11号	20,785	6.71
藤田観光株式会社	文京区関口二丁目10番8号	14,385	4.64
JFEスチール株式会社	千代田区内幸町二丁目2番3号	11,244	3.63
CMBL S. A. RE MUTUAL FUNDS (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (中央区月島四丁目16番13号)	10,016	3.23
DOWAホールディングス株式会社	千代田区外神田四丁目14番1号	9,428	3.04
全国共済農業協同組合連合会	千代田区平河町二丁目7番9号	9,200	2.97
株式会社みずほ銀行	千代田区大手町一丁目5番5号	7,395	2.39
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	7,308	2.36
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	中央区晴海一丁目8番11号	6,263	2.02
計	—	123,351	39.80

(注) 1 藤田観光株式会社が保有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されています。

- 2 平成27年6月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、野村証券株式会社及びその共同保有者が平成27年5月29日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されていますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮していません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村証券株式会社	中央区日本橋一丁目9番1号	333	0.11
野村アセットマネジメント株式会社	中央区日本橋一丁目12番1号	18,782	6.06
計	—	19,115	6.17

- 3 平成27年8月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者が平成27年8月14日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されていますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮していません。

なお、大量保有報告書の内容は次の通りです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社	千代田区丸の内一丁目8番3号	19,032	6.14
シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド (Schroder Investment Management Limited)	英国EC2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート31	5,645	1.82
計	—	24,677	7.96

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,428,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 14,391,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 285,399,000	285,399	—
単元未満株式	普通株式 728,031	—	—
発行済株式総数	309,946,031	—	—
総株主の議決権	—	285,399	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1000株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれています。

## ② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) DOWAホールディングス株式会社	千代田区外神田四丁目14番1号	9,428,000	—	9,428,000	3.04
(相互保有株式) 藤田観光株式会社	文京区関口二丁目10番8号	14,385,000	—	14,385,000	4.64
株式会社岡山臨港	岡山市南区海岸通二丁目1番16号	6,000	—	6,000	0.00
計	—	23,819,000	—	23,819,000	7.68

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,517	8,805
受取手形及び売掛金	73,126	66,578
商品及び製品	22,306	23,186
仕掛品	4,750	5,414
原材料及び貯蔵品	54,540	61,656
繰延税金資産	5,248	3,610
その他	11,888	18,093
貸倒引当金	△163	△138
流動資産合計	180,215	187,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	105,728	106,740
減価償却累計額	△61,101	△62,872
建物及び構築物（純額）	44,627	43,867
機械装置及び運搬具	216,606	220,065
減価償却累計額	△187,294	△190,486
機械装置及び運搬具（純額）	29,312	29,579
土地	23,666	23,546
建設仮勘定	6,644	9,625
その他	14,154	14,954
減価償却累計額	△10,730	△11,223
その他（純額）	3,424	3,730
有形固定資産合計	107,675	110,349
無形固定資産		
のれん	6,970	6,604
その他	4,019	4,033
無形固定資産合計	10,990	10,638
投資その他の資産		
投資有価証券	70,764	70,274
長期貸付金	1,457	1,696
繰延税金資産	3,372	3,256
その他	4,852	4,290
貸倒引当金	△134	△129
投資その他の資産合計	80,312	79,389
固定資産合計	198,978	200,377
資産合計	379,193	387,583

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,041	27,932
短期借入金	30,459	42,142
コマーシャル・ペーパー	18,000	25,000
未払法人税等	8,623	3,019
未払消費税等	4,934	947
繰延税金負債	—	90
引当金		
賞与引当金	3,702	3,671
役員賞与引当金	235	81
引当金計	3,937	3,752
その他	21,821	18,133
流動負債合計	118,817	121,018
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	28,208	27,381
繰延税金負債	4,420	4,372
引当金		
役員退職慰労引当金	691	792
その他の引当金	444	435
引当金計	1,135	1,227
退職給付に係る負債	14,508	14,931
その他	6,453	6,687
固定負債合計	64,725	64,600
負債合計	183,543	185,619
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金	26,362	26,426
利益剰余金	108,630	115,282
自己株式	△5,699	△5,700
株主資本合計	165,731	172,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,801	14,871
繰延ヘッジ損益	△197	1,137
為替換算調整勘定	6,167	5,003
退職給付に係る調整累計額	△381	△306
その他の包括利益累計額合計	21,390	20,707
非支配株主持分	8,528	8,810
純資産合計	195,649	201,963
負債純資産合計	379,193	387,583

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	223,640	208,272
売上原価	190,844	171,021
売上総利益	32,795	37,251
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	1,788	1,890
販売手数料	269	305
役員報酬	652	713
給料及び手当	2,637	2,746
福利厚生費	927	1,003
賞与引当金繰入額	932	961
退職給付費用	358	318
役員退職慰労引当金繰入額	95	98
賃借料	377	412
租税公課	462	662
旅費及び交通費	731	797
減価償却費	560	594
開発研究費	2,490	2,676
のれん償却額	245	299
その他	3,455	3,519
販売費及び一般管理費合計	15,983	17,000
営業利益	16,812	20,251
営業外収益		
受取利息	73	98
受取配当金	346	387
為替差益	200	—
持分法による投資利益	1,053	316
受取ロイヤリティー	378	499
その他	998	620
営業外収益合計	3,050	1,923
営業外費用		
支払利息	588	458
為替差損	—	546
その他	781	562
営業外費用合計	1,370	1,567
経常利益	18,492	20,607

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	87	79
受取保険金	11	48
固定資産売却益	17	38
補助金収入	4	23
その他	5	—
特別利益合計	125	189
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,680
環境対策費	6	330
固定資産除却損	130	251
減損損失	44	45
災害による損失	226	30
その他	21	0
特別損失合計	429	2,339
税金等調整前四半期純利益	18,188	18,457
法人税、住民税及び事業税	5,799	5,176
法人税等調整額	199	1,041
法人税等合計	5,999	6,217
四半期純利益	12,189	12,240
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10	178
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,199	12,061

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	12,189	12,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,092	△1,341
繰延ヘッジ損益	△179	1,294
為替換算調整勘定	△27	△781
退職給付に係る調整額	76	78
持分法適用会社に対する持分相当額	△24	57
その他の包括利益合計	1,937	△692
四半期包括利益	14,126	11,547
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,191	11,377
非支配株主に係る四半期包括利益	△65	169

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	18,188	18,457
減価償却費	7,275	7,268
減損損失	44	45
のれん償却額	245	299
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△31
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△96	△93
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	268	421
受取利息及び受取配当金	△419	△486
支払利息	588	458
為替差損益 (△は益)	40	208
持分法による投資損益 (△は益)	△1,053	△316
固定資産売却損益 (△は益)	△17	△38
固定資産除却損	130	251
投資有価証券売却損益 (△は益)	△87	△79
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,680
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,504	6,522
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,241	△8,421
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,827	△2,740
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,227	△3,980
その他	5,613	△8,948
小計	14,371	10,477
利息及び配当金の受取額	487	485
利息の支払額	△589	△426
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△9,265	△10,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,004	△13
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,797	△8,992
有形固定資産の売却による収入	39	64
無形固定資産の取得による支出	△357	△149
投資有価証券の取得による支出	△3	△5
投資有価証券の売却による収入	118	105
関係会社株式の取得による支出	△105	△1,423
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△46
補助金の受取額	7	399
貸付けによる支出	△237	△655
貸付金の回収による収入	369	360
その他投資の取得による支出	—	△843
その他	△110	△483
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,078	△11,670

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,855	13,057
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	10,000	7,000
長期借入れによる収入	—	5,000
長期借入金の返済による支出	△8,240	△7,488
セール・アンド・リースバックによる収入	80	—
リース債務の返済による支出	△167	△243
非支配株主からの払込みによる収入	400	320
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△4,507	△5,405
非支配株主への配当金の支払額	△142	△143
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,276	12,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	△53	△114
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,148	298
現金及び現金同等物の期首残高	5,823	8,044
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	450	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,422	※1 8,342

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 連結子会社数 78社 第1四半期連結会計期間より、持分法適用の関連会社であったDOWAオーリンメタル株式会社を、株式の追加取得により連結の範囲に含めています。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 持分法適用会社数 17社 第1四半期連結会計期間において、持分法適用の関連会社であったDOWAオーリンメタル株式会社を、株式の追加取得により持分法適用の範囲から除外しています。また、当第2四半期連結会計期間より、MINERA PLATA REAL, S. DE R.L. DE C.V.、OPERACIONES SAN JOSÉ DE PLATA, S. DE R.L. DE C.V.及びSERVICIOS SAN JOSÉ DE PLATA, S. DE R.L. DE C.V.を、出資持分の追加取得により持分法の適用範囲に含めています。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。 当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しています。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。 この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ64百万円減少しています。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が64百万円増加しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の会社の銀行借入金に対して保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
小名浜製錬㈱	2,450百万円	1,858百万円
CARIBOO COPPER CORP.	718 "	570 "
卯根倉鉱業㈱	43 "	40 "
天津同和緑天使頂峰資源再生有限公司	611 "	— "
計	3,824 "	2,469 "

(前連結会計年度)

上記には、外貨建保証債務2,712千カナダドル(257百万円)、31,603千中国元(611百万円)及び為替レート差(カナダドル)による追加保証債務461百万円が含まれています。

(当第2四半期連結会計期間)

上記には、外貨建保証債務2,712千カナダドル(242百万円)及び為替レート差(カナダドル)による追加保証債務328百万円が含まれています。

2 債権流動化に伴う偶発債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
買戻し義務	580百万円	598百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	7,457百万円	8,805百万円
計	7,457 "	8,805 "
預入期間が3か月を超える定期預金	△34 "	△462 "
現金及び現金同等物	7,422 "	8,342 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,507	15	平成26年3月31日	平成26年6月4日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,409	18	平成27年3月31日	平成27年6月3日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	29,700	97,051	40,179	42,631	13,402	222,965	675	223,640	—	223,640
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	19,798	13,668	1,067	8	0	34,543	3,791	38,335	△38,335	—
計	49,498	110,719	41,246	42,640	13,403	257,509	4,466	261,975	△38,335	223,640
セグメント利益 又は損失(△)	3,139	4,662	4,507	2,950	1,172	16,432	△14	16,418	393	16,812

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、主にグループ間取引を含んでいます。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額393百万円には、セグメント間取引消去額459百万円及び未実現利益の調整額△66百万円が含まれています。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	31,377	99,412	24,055	40,332	12,473	207,651	620	208,272	—	208,272
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18,328	10,991	1,049	6	0	30,376	4,631	35,007	△35,007	—
計	49,706	110,404	25,104	40,338	12,474	238,028	5,252	243,280	△35,007	208,272
セグメント利益	3,253	8,612	4,732	2,641	611	19,851	196	20,048	202	20,251

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、主にグループ間取引を含んでいます。
- 2 セグメント利益の調整額202百万円には、セグメント間取引消去額425百万円及び未実現利益の調整額△223百万円が含まれています。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成27年3月31日)

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	17,882	—	△222	△222
	タイバーツ	761	—	△46	△46
	合計	—	—	—	△268

(注) 1 時価は先物為替相場等における連結会計年度末現在の為替相場をもとに算出しています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いています。

商品関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	非鉄金属先渡取引 売建				
	金	501	—	△4	△4
	銀	2,830	—	△22	△22
	亜鉛	425	—	△4	△4
	銅	12,194	—	△85	△85
	鉛	6	—	△0	△0
	ニッケル	41	—	4	4
	買建 銅	10,237	—	△108	△108
	合計	—	—	—	△221

(注) 1 時価は商品先物市場等における連結会計年度末現在の先物相場をもとに算出しています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いています。

当第2四半期連結会計期間末(平成27年9月30日)

対象物の種類が通貨及び商品関連であるデリバティブ取引は、事業の運営において重要なものです。

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	19,955	—	369	369
	タイバーツ	873	—	60	60
	買建				
	米ドル	79	—	△1	△1
	合計	—	—	—	427

(注) 1 時価は先物為替相場等における第2四半期連結会計期間末現在の為替相場をもとに算出しています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いています。

商品関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	非鉄金属先渡取引				
	売建				
	金	470	—	5	5
	銀	1,890	—	119	119
	亜鉛	328	—	15	15
	銅	11,118	—	1,041	1,041
	鉛	0	—	0	0
	ニッケル	56	—	6	6
	買建				
	銅	9,398	—	△780	△780
	合計	—	—	—	407

(注) 1 時価は商品先物市場等における第2四半期連結会計期間末現在の先物相場をもとに算出しています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	41円22銭	40円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	12,199	12,061
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	12,199	12,061
普通株式の期中平均株式数(千株)	295,940	295,937

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

DOWAホールディングス株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 美 久 羅 和 美 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長 塚 弦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているDOWAホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【会社名】	DOWAホールディングス株式会社
【英訳名】	DOWA HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山 田 政 雄
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山田政雄は、当社の第113期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。